

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 英 輝

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 田 中 英 雄

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 田 中 英 雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	16,607,436	16,869,620	16,886,652	17,430,086	18,030,350
経常利益 (千円)	805,126	921,419	846,798	1,156,299	944,984
当期純利益 (千円)	354,245	562,114	414,047	717,964	601,144
包括利益 (千円)		480,550	330,491	857,849	771,300
純資産額 (千円)	9,091,887	9,420,966	9,572,310	10,176,614	10,524,507
総資産額 (千円)	15,871,477	15,597,665	15,943,658	16,641,615	18,359,126
1株当たり純資産額 (円)	1,056.39	1,094.82	1,119.95	1,214.93	1,309.97
1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.01	65.32	48.18	84.85	73.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.3	60.4	60.0	61.2	57.2
自己資本利益率 (%)	4.0	6.1	4.4	7.3	5.8
株価収益率 (倍)	13.5	9.1	12.3	7.9	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,571,341	1,164,519	1,433,936	1,419,765	1,330,533
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	597,451	550,455	645,446	234,338	1,067,411
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	581,661	548,839	412,685	487,451	404,211
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,836,518	1,896,874	2,283,888	3,022,727	3,728,809
従業員数 (名)	556 〔150〕	541 〔167〕	529 〔159〕	517 〔156〕	529 〔155〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	15,835,886	16,024,148	16,229,357	16,731,349	17,397,079
経常利益 (千円)	896,251	865,889	922,011	1,137,974	939,370
当期純利益 (千円)	528,456	477,780	494,057	722,665	596,437
資本金 (千円)	466,400	466,400	466,400	466,400	466,400
発行済株式総数 (千株)	9,328	9,328	9,328	9,328	9,328
純資産額 (千円)	8,629,068	8,913,991	9,177,198	9,676,242	9,922,424
総資産額 (千円)	14,648,371	14,663,851	15,037,828	15,820,401	16,127,002
1株当たり純資産額 (円)	1,002.61	1,035.91	1,073.72	1,155.19	1,237.29
1株当たり配当額 (円)	16.00	17.00	17.00	17.00	17.00
(内1株当たり 中間配当額)	(7.00)	(8.50)	(8.50)	(8.50)	(8.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	61.17	55.52	57.49	85.40	72.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.9	60.8	61.0	61.2	61.5
自己資本利益率 (%)	6.3	5.4	5.5	7.7	6.1
株価収益率 (倍)	9.1	10.7	10.3	7.8	7.8
配当性向 (%)	26.2	30.6	29.6	19.9	23.3
従業員数 (名)	349 〔122〕	341 〔132〕	346 〔129〕	339 〔131〕	336 〔135〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。
5 平成22年3月期の1株当たり配当額16円には、記念配当2円が含まれております。

2 【沿革】

当社は、大正14年4月福岡県八幡市(現 北九州市八幡東区)において個人経営の大石商店として創業し、藁工品、麻袋の販売を開始しました。昭和8年に再生紙袋の製造、販売を開始し、昭和22年2月3日株式会社に改組、株式会社大石商店として設立、発足しました。株式会社へ改組後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

昭和24年5月	東京都に出張所(現 東京営業課)を開設。
昭和24年8月	本社工場において大型クラフト紙袋の製造、販売を開始。
昭和27年2月	大石工業株式会社(スチールサッシ・ドアの製造、販売)を吸収合併し、社名を大石産業株式会社に変更。
昭和28年8月	本社工場内に段ボール工場を新設し、段ボールの製造、販売を開始。
昭和34年10月	千葉県に紙袋千葉工場新設、大型クラフト紙袋の製造を開始。
昭和37年10月	福岡県小倉市(現 北九州市小倉南区)に小倉工場(現 紙袋北九州工場)新設、本社工場における大型クラフト紙袋の製造を新工場に移転。
昭和40年4月	福岡県直方市に直方工場(現 段ボール北九州工場)新設、本社工場の段ボールの製造を新工場に移転。
昭和42年10月	千葉県にフィルム千葉工場を新設し、樹脂袋の製造、販売を開始。
昭和47年10月	鞍手モールド株式会社製造のパルプモールド製品の総販売代理店となり、営業販売を開始。
昭和55年5月	福岡証券取引所に株式を上場。
昭和57年4月	鞍手モールド株式会社(パルプモールド製品の製造・現 パルプモールド九州工場及び東北工場)及びマタイ大石樹脂株式会社(樹脂製品の製造・現 フィルム九州工場)を吸収合併。
昭和61年4月	北九州市八幡東区に株式会社アクシスを設立。(現在は八幡西区に移転)
平成2年3月	マレーシア国に大型クラフト紙袋の製造、加工並びに販売を事業目的としたCORE PAX(M) SDN.BHD.(コアボックス)を設立。
平成6年4月	シンガポール共和国に営業所を開設。
平成8年11月	茨城県北茨城市に茨城工場(現 パルプモールド関東工場)を新設し、パルプモールド製品の製造を開始。
平成14年6月	中華人民共和国遼寧省大連市に、パルプモールド製品の製造販売を行なう大連大石包装有限公司を設立。
平成16年1月	紙袋千葉工場の生産設備を小倉工場(現 紙袋北九州工場)に統合。三和紙工株式会社との生産業務提携。
平成16年5月	フィルム千葉工場を茨城県北茨城市に移転し、フィルム関東工場として樹脂製品の製造を開始。
平成19年7月	福岡県鞍手郡鞍手町のパルプモールド九州工場を増設。
平成25年6月	マレーシア国にラミネート製品の製造、加工並びに販売を事業目的としたENCORE LAMI SDN.BHD.(エンコア・ラミネート)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、緩衝機能、包装機能をもった包装関連資材の製造・販売を主な事業とし、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を展開しており、各連結会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、下記の緩衝機能材事業と包装機能材事業は、セグメントと同一の区分であります。

緩衝機能材事業

パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。

（主な関係会社）当社及び大連大石包装有限公司

包装機能材事業

紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

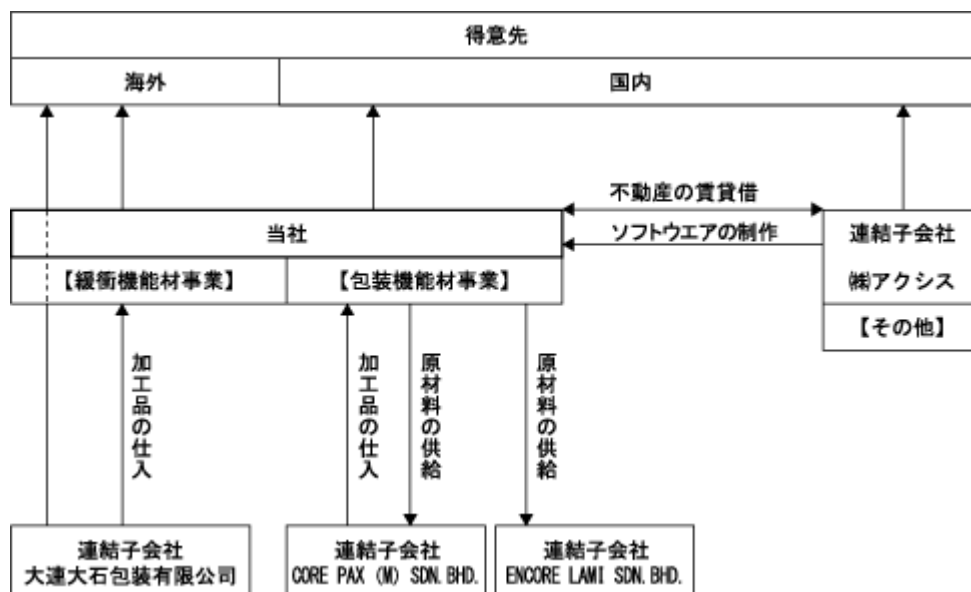
（主な関係会社）当社、CORE PAX(M)SDN.BHD.及びENCORE LAMI SDN.BHD.

その他

情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を行っております。また、不動産の賃貸を行っており、当社はその一部を賃借しております。

（主な関係会社）(株)アクシス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱阿克苏	北九州市八幡西区	千円 70,000	その他	100	当社のソフトウェアを制作 当社が当社本社社屋及び土 地を賃借 当社が同社本社社屋及び土 地を賃貸 役員の兼任2名
CORE PAX(M)SDN.BHD.	マレーシア国 ジョホール州	千RM 4,000	包装機能材事 業	100	当社が原材料を供給、当社 が紙袋製品を仕入 当社が債務保証 役員の兼任1名
大連大石包装有限公司	中華人民共和国 大連市	千US\$ 2,400	緩衝機能材事 業	100	当社がパルプモールド製品 を仕入 当社が債務保証 役員の兼任3名
ENCORE LAMI SDN.BHD.	マレーシア国 ジョホール州	千RM 3,500	包装機能材事 業	80	当社が原材料を供給 当社が債務保証 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記の会社はいずれも特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
緩衝機能材事業	232〔 89〕
包装機能材事業	219〔 54〕
その他	42〔 7〕
全社(共通)	36〔 5〕
合計	529〔 155〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理部門等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
336〔 135〕	40.5	16.9	4,836

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
緩衝機能材事業	207〔 76〕
包装機能材事業	93〔 54〕
全社(共通)	36〔 5〕
合計	336〔 135〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理部門等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社において下記の4組合があります。いずれの組合も上部団体には加盟しておりません。

平成26年3月31日現在

名称	組合員数(名)
大石産業紙袋工場労働組合	17
大石産業段ボール工場労働組合	33
大石産業パルプモールド工場労働組合	49
大石産業フィルム工場労働組合	19

なお、会社と各労働組合との間には特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策により雇用や生産は改善の動きが見られ、海外景気の下振れリスクも懸念されるものの、回復基調で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、提案営業による顧客満足を追求するとともに、環境配慮型の製品開発を推進し業績向上に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は180億30百万円（前期比3.4%増）となりましたが、材料費の増加等により営業利益7億28百万円（前期比19.8%減）、経常利益9億44百万円（前期比18.3%減）、当期純利益も6億1百万円（前期比16.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(緩衝機能材事業)

パルプモールド部門は、畜産分野では鶏卵容器はほぼ前年並となりました。農業分野では春先の好天により一部青果物向けで増収となり、同分野では増収となりました。工業品分野では事務機器や住宅関連向けで増収となったものの、消費材向けで減収となり、同分野では減収となりました。

段ボール部門は、工業分野では販売数量は増加しましたが、販売価格下落等の影響により減収となりました。農業分野では一部天候不順の影響を受けたものの、前年並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は81億98百万円（前期比2.2%減）となり、セグメント利益は7億34百万円（前期比19.5%減）となりました。

(包装機能材事業)

樹脂部門は、PSフィルムは食品容器向けで積極的に拡販を推進し増収となりました。キャストフィルムは電機・電子向けの不振で減収となりましたが、フィルム全体では増収となりました。樹脂袋は新規拡販に努めましたが肥料需要の減退により減収となりました。

紙袋部門は、国内では依然として需要減退が続き、提案営業および技術サービスの充実に取り組みましたが減収となりました。海外では中国経済成長の鈍化の影響により東南アジアの需要が伸び悩むなか、販売数量面では減少しましたが円安効果により増収となりました。

この結果、当事業の売上高は92億60百万円（前期比10.4%増）となり、セグメント利益は8億42百万円（前期比2.6%増）となりました。

(その他)

売上高は5億71百万円（前期比12.4%減）となり、59百万円のセグメント損失（前期は55百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億6百万円増加し、当連結会計年度末には37億28百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、13億30百万円（前期比89百万円の減少）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益9億23百万円、減価償却費8億円、主な支出項目は、法人税等の支払額4億42百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億67百万円（前期比8億33百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億9百万円、無形固定資産の取得による支出1億7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、4億4百万円（前期は4億87百万円の支出）となりました。主な収入項目は、長期借入れによる収入8億89百万円、主な支出項目は、自己株式の取得による支出2億15百万円及び配当金の支払額1億34百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
緩衝機能材事業	4,871,632	0.6
包装機能材事業	6,464,874	+15.9
報告セグメント計	11,336,507	+8.2
その他	320,419	26.4
合計	11,656,926	+6.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
緩衝機能材事業	1,274,603	3.5
包装機能材事業	1,238,167	+6.1
報告セグメント計	2,512,770	+1.0
その他	255,520	+19.0
合計	2,768,291	+2.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

主要製品は得意先からの受注によって即納する一種の受注生産ですが、生産及び商品仕入と販売との関連において製品及び商品の回転が早く、月末における受注残高が僅少なので、(1)生産実績及び(2)商品仕入実績を受注実績とみなして大差ありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
緩衝機能材事業	8,198,502	2.2
包装機能材事業	9,260,088	+10.4
報告セグメント計	17,458,590	+4.1
その他	571,759	12.4
合計	18,030,350	+3.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、各種政策の効果が下支えするなかで個人所得および設備投資の増加など景気の回復基調が続くことが期待されるものの、引き続き海外景気の下振れリスクや消費税増税に伴う駆け込み需要の反動も懸念され、不透明な状況が続くものと推測されます。

このような状況下、当社グループは、提案営業による顧客満足を徹底的に追求するとともに、環境配慮型の製品開発を推進し業績向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが購入しております樹脂や原紙等の価格が、石油価格等の動向で変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの需要先には、農産関係が含まれておりますが、台風や地震等の天候変化、自然災害の影響でこれらの生産物の出荷が変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社海外営業拠点及び当社グループの海外子会社の売上、費用、債権を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、為替レートの変動によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、企業理念の一つである「常に新しく価値ある商品・サービスを提供する」企業であり続けるため、当社各事業とその周辺事業領域において、常に顧客や市場の視点・立場でニーズの把握に努め、省資源、省エネルギー、環境保全型の地球に優しい商品・サービスの研究開発を推し進めております。

当連結会計年度は、「革新的 顧客満足」をスローガンに掲げ、今後も引き続き顧客の課題解決を通して社会とともに発展を続けるための新製品開発を加速させました。

研究開発体制は、開発部・各事業部門の技術開発スタッフを中心に密接な連携・協力を図りながら、効果的かつ迅速に研究開発活動を行っております。

開発部では、新たな事業・製品・市場の開発を技術部、各事業部門と連携し、社会情勢・動向の調査、市場分析により、新しい発想、角度から新市場・新需要の開拓と環境に配慮した製品の開発を推進しております。

また、公設の試験研究機関や大学との連携も取り入れながら、新たな開発テーマの検討準備にも着手しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は73百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 緩衝機能材事業

パルプモールド部門では、古紙リサイクルという環境にやさしい製品特性を最大の武器とし、従来の緩衝性能に加えてお客様における利便性や効率性を更に高めるために新たな機能の付加、他素材との複合化などにも取り組みながら、新たな市場ニーズに応える製品開発を進めております。

(2) 包装機能材事業

樹脂部門では、「R & D室」を中心として、包装用途に留まらない視点で新機能の開発に注力し、常に変化する市場ニーズを的確に捉え、機能性フィルム製品の提案を通して新用途の実績化を加速させております。

その他の部門においても、激化する企業間競争及び国際的競争に打ち勝つため、品質の高度化と生産性の向上、コストの低減というテーマを掲げ生産技術の高度化への取り組みを引き続き進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17億17百万円増加し、183億59百万円となりました。流動資産については、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて9億11百万円増加しております。固定資産については、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて8億5百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債合計は78億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億69百万円の増加となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金等の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億59百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて11億9百万円増加しております。

当連結会計年度末における純資産合計は105億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億47百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は180億30百万円（前期比3.4%増）となりました。売上総利益は、36億40百万円（前期比2.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、29億12百万円（前期比3.1%増）となりました。

以上の結果、営業利益は7億28百万円（前期比19.8%減）、経常利益は9億44百万円（前期比18.3%減）となり、当期純利益は、6億1百万円（前期比16.3%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億6百万円増加し、37億28百万円となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(注) 上記「第2 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「常に新しく価値ある製品・商品を提供する」という企業理念に沿って、環境にやさしい製品を安全にスピーディーに作るために、また、更なる高い技術への挑戦、能力増強、原価を下げるための省力化等を設備投資実施の基本方針としておりますが、個別案件ごとでは、更に投資効果を十分に検討の上、設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,284,740千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 緩衝機能材事業

当連結会計年度については、主にモールド製品製造設備の合理化と更新を中心とする総額422,710千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 包装機能材事業

当連結会計年度については、樹脂製品製造設備及び紙袋製品製造設備の取替更新や省力化・合理化、ラミネート設備の導入費用等を中心とする総額815,239千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度については、総額7,834千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度については、主に提出会社の情報システム部門において、システム及びハードウェア更新を中心とする総額38,956千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
紙袋北九州工場 (北九州市小倉南区)	包装機能 材事業	紙袋製品製 造設備	166,125	160,687	38,699 (12)	5,506	3,039	374,058	21 〔31〕
段ボール北九州工場 (福岡県直方市)	緩衝機能 材事業	段ボール製 品製造設備	104,032	397,392	25,405 (25)	8,699	1,755	537,285	35 〔16〕
フィルム関東工場 (茨城県北茨城市)	包装機能 材事業	樹脂製品製 造設備	214,713	61,300	244,114 (10)		685	520,814	12 〔4〕
フィルム九州工場 (福岡県鞍手郡)	包装機能 材事業	樹脂製品製 造設備	184,144	123,484	140,018 (17)	3,609	1,023	452,281	35 〔16〕
パルプモールド九州工場 (福岡県鞍手郡)	緩衝機能 材事業	パルプモウ ルド製品製 造設備	557,863	340,114	278,398 (44)	15,700	16,028	1,208,105	55 〔24〕
パルプモールド東北工場 (青森県上北郡)	緩衝機能 材事業	パルプモウ ルド製品製 造設備	195,883	256,504	123,572 (36)	14,014	6,155	596,129	36 〔9〕
パルプモールド関東工場 (茨城県北茨城市)	緩衝機能 材事業	パルプモウ ルド製品製 造設備	210,133	166,941	373,896 (15)	8,998	15,942	775,912	35 〔24〕
本社他 (北九州市八幡東区他)		土地及び社 屋	179,162	7,335	246,446 (45)	51,369	17,836	502,150	107 〔11〕

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)アクセス	本社他 (北九州市 八幡西区他)	その他	土地及び社 屋	28,542		87,664 (1)		10,768	126,976	42 〔7〕

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
CORE PAX (M) SDN. BHD.	本社他 (マレーシ ア国ジョ ホール州)	包装機能 材事業	紙袋製品製 造設備	371,239	302,851	()		24,926	699,016	117 〔)
大連大石 包装有限 公司	本社他 (中華人民 共和国大連 市)	緩衝機能 材事業	パルプモウ ルド製品製 造設備	66,335	18,054	()		1,125	85,515	25 〔13〕
ENCORE LAMI SDN.BHD.	本社他 (マレーシ ア国ジョ ホール州)	包装機能 材事業	ラミネート 製品製造設 備			()				9 〔)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の〔)書は平均臨時従業員数であり、外数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
CORE PAX (M) SDN.BHD.	本社他 (マレーシア 国ジョホール 州)	包装機能材 事業	倉庫及びラ ミネート会 社工場建物	475,708	215,687	自己資金及び借入金	平成25年 6月	平成26年 5月	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ENCORE LAMI SDN.BHD.	本社他 (マレーシア 国ジョホール 州)	包装機能材 事業	ラミネート 製品製造設 備	332,202	320,259	自己資金及び借入金	平成25年 6月	平成26年 5月	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(注) 上記「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日		9,328,000		466,400	18,095	345,388

(注) 非連結子会社(株)サンオオイシとの合併による増加(合併比率1:1)

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	8	28		1	711	762	
所有株式数 (単元)		2,599	18	1,300		1	5,358	9,276	52,000
所有株式数 の割合(%)		28.02	0.19	14.02		0.01	57.76	100.00	

(注) 自己株式1,308,548株は、「個人その他」に1,308単元、「単元未満株式の状況」に548株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村泰子	福岡県北九州市八幡西区	709	7.61
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	463	4.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	446	4.78
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	437	4.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	378	4.06
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	373	4.00
株式会社北九州銀行	福岡県北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	351	3.77
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	309	3.31
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	215	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	194	2.08
計		3,877	41.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,308千株(14.03%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,308,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,968,000	7,968	
単元未満株式	普通株式 52,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		7,968	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式548株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	1,308,000		1,308,000	14.0
計		1,308,000		1,308,000	14.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年6月27日決議)での決議状況 (取得期間平成24年6月27日～平成25年6月26日)	500,000	350,000
当事業年度前における取得自己株式	122,000	80,317
当事業年度における取得自己株式	96,000	58,870
残存決議株式の総数及び価額の総額	282,000	210,813
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	56.4	60.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	56.4	60.2

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年6月26日決議)での決議状況 (取得期間平成25年6月26日～平成26年6月24日)	500,000	350,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	260,000	156,294
残存決議株式の総数及び価額の総額	240,000	193,706
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	48.0	55.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	48.0	55.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの決議株式の取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,190	717
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他	330	199		
保有自己株式数	1,308,548		1,308,548	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主重視の配当の実施を基本方針としており、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、安定的に配当を実施する所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当は普通配当1株当たり8.5円とし、中間配当と合わせて年間1株当たり17円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大と経営環境の変化に備え、設備並びに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充実に努めて参る所存であります。これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月1日 取締役会決議	69,342	8.50
平成26年6月24日 定時株主総会決議	68,165	8.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	600	601	600	700	680
最低(円)	490	540	475	556	560

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	617	609	605	591	580	571
最低(円)	600	600	575	577	563	560

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 英輝	昭和25年8月27日生	昭和49年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 昭和56年1月 当社入社 昭和60年10月 購買部長 昭和61年12月 取締役購買部長 昭和62年1月 取締役経営企画室長 平成元年6月 代表取締役副社長 平成3年6月 代表取締役社長 平成14年6月 大連大石包装有限公司董事長	(注)3	79
専務取締役		吉田 伸一	昭和23年10月28日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年4月 経営企画室室長 平成4年6月 CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役社長 平成9年6月 取締役営業本部主幹 平成10年4月 取締役モールド西日本事業所長 平成11年4月 取締役モールド部長 平成12年4月 取締役モールド事業部長 平成14年6月 取締役モールド事業統括兼大連大石包装有限公司總經理 平成17年4月 取締役パルプモールド事業統括兼大連大石包装有限公司總經理 平成19年6月 常務取締役管理部統括兼大連大石包装有限公司總經理 平成21年6月 専務取締役兼大連大石包装有限公司總經理	(注)3	39
常務取締役	フィルム事業部、紙袋事業部担当	大久保 則夫	昭和27年8月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年10月 モールド事業部東北営業部長 平成10年7月 CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役社長 平成10年10月 海外事業所統括部長 平成13年10月 海外事業部長 平成15年6月 取締役海外事業部長 平成17年4月 取締役海外事業部長兼樹脂事業及び紙袋事業統括 平成17年6月 CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役 平成21年6月 常務取締役紙袋事業、海外事業及び技術部統括 平成22年4月 常務取締役紙袋事業部長、海外事業及び技術部統括 平成23年4月 常務取締役紙袋事業部長、技術部統括兼CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役社長 平成24年4月 常務取締役紙袋事業部長兼CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役社長 平成25年6月 常務取締役紙袋事業部長兼CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役社長兼ENCORE LAMI SDN.BHD.取締役社長 平成26年4月 常務取締役フィルム事業部、紙袋事業部担当兼CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役社長兼ENCORE LAMI SDN.BHD.取締役社長	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	パルプモールド事業部、段ボール事業部、開発部担当兼技術部長	久 継 雅 夫	昭和28年6月9日生	昭和49年6月 当社入社 平成12年4月 モールド事業部製造部長 平成17年4月 フィルム事業部長 平成19年6月 取締役フィルム事業部長 平成24年4月 取締役フィルム事業部長兼技術部長 平成26年4月 取締役パルプモールド事業部、段ボール事業部、開発部担当兼技術部長 平成26年6月 常務取締役パルプモールド事業部、段ボール事業部、開発部担当兼技術部長	(注)3	18
取締役執行役員	管理部長	田 中 英 雄	昭和31年2月27日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 段ボール事業部営業部長 平成17年4月 段ボール事業部長 平成21年6月 取締役段ボール事業部長 平成26年4月 取締役執行役員管理部長	(注)3	13
常任監査役 (常勤)		高 野 滋	昭和24年2月16日生	昭和47年4月 (株)西日本相互銀行(現(株)西日本シティ銀行)入行 昭和64年1月 (株)西日本銀行(現(株)西日本シティ銀行)唐人町支店長 平成14年6月 同行監査部長 平成15年6月 当社入社 平成15年6月 監査役 平成24年6月 常任監査役	(注)4	20
監査役		長 門 博 之	昭和26年7月29日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和61年4月 長門博之法律事務所設立 平成22年6月 当社監査役	(注)5	
監査役		川 本 惣 一	昭和32年9月19日生	昭和55年4月 (株)福岡相互銀行(現(株)西日本シティ銀行)入行 平成20年6月 (株)西日本シティ銀行取締役北九州地区本部副本部長兼北九州営業部長兼小倉支店長 平成22年5月 同行取締役北九州総本部長 平成22年6月 同行常務取締役北九州総本部長 平成23年6月 同行取締役常務執行役員北九州総本部長 平成24年6月 同行取締役専務執行役員北九州総本部長 平成26年5月 同行取締役専務執行役員北九州・山口代表 平成26年6月 当社監査役 同行代表取締役副頭取北九州・山口代表	(注)6	
計						201

- (注) 1 印は現職であります。
2 監査役 長門博之及び川本惣一は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 高野滋の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 長門博之の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 川本惣一は前任監査役の補欠として選任されており、その任期は当社定款の定めにより、退任した監査役の任期の満了すべき時(平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時)までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役は5名であり、社外取締役は選出しておりません。取締役会を原則として月1回開催し、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行なっております。平成21年4月から常務会を原則として月1回開催し、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要な事項の審議及び決定または承認を行っております。

経営と業務執行の分離を図り、取締役がより経営に専念できる体制とすること及び業務に精通した人材を執行役員として登用し、更に機動的かつ効率的な業務運営を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は会社の健全な経営に資するため、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行なっております。なお、監査役は常勤監査役1名と社外監査役2名、計3名が就任しており、監査役会を設置しております（平成26年6月27日現在）。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役による監査が有効に機能するよう、監査役3名のうち社外監査役を2名選任しております。社外監査役は独立した経営監視の観点から意見、指摘をしており、チェック機能は十分働いていると判断しております。なお、社外監査役のうちの1名を独立役員とし、経営監視機能を更に高めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、ステークホルダーならびに社会に信頼される企業をめざし、継続的に企業価値を高めていくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築・維持改善し、コーポレート・ガバナンスの確立に努力していくことを、極めて重要な経営課題と認識しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するために、内部統制体制として内部牽制及び内部監査制度を設けております。平成16年10月に大石産業グループ企業倫理綱領を制定しており、行動規範、行動基準、実施要領を設け社会的責任を果たしてまいります。また、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部統制委員会を設置、体制作りに取り組んでおります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

全社横断的な視点でのリスク管理体制を構築するため、リスクマネジメント委員会により、リスクの認識、リスクヘッジの手法や啓蒙について協議を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、人員4名による内部監査室により、当社内部監査規程及び実施細則に則って監査を行っており、監査結果につきましては、取締役会に報告しております。また、監査役及び会計監査人とも協議を行い、連携した監査を行っております。

監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行なうとともに、内部監査室や会計監査人と協議し、業務監査及び会計監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小淵輝生氏、松嶋敦氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、公認会計士試験合格者4名、その他1名であります。

社外監査役の状況

社外監査役の川本惣一氏は、(株)西日本シティ銀行の代表取締役副頭取であります。同行は当社の大株主であり、当社は同行と預金等の取引を行っております。

また、社外監査役の長門博之氏は、弁護士として当社のコーポレート・ガバナンス強化への取組みに適切な提言・意見をいただくために選任されております。当社との関係において「独立性」を備えており、一般株主と利益相反の生じるおそれが無いと判断したことから、独立役員として福岡証券取引所に届け出ております。社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、福岡証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法定の限度額において免除する契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	121,313	108,740			12,573	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,650	14,400			1,250	1
社外役員	2,400	2,400				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で定めております。

取締役の報酬等は、取締役会の授権を受けた代表取締役が会社の業績など当社の定める一定の基準に従い決定しております。

監査役報酬は、監査役会での協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 622,382千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	269,359	173,736	営業政策目的による保有
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	79,329	財政政策目的による保有
(株)西日本シティ銀行	242,640	71,578	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,156	68,661	同上
王子ホールディングス(株)	174,166	60,435	営業政策目的による保有
新日鐵住金(株)	217,709	51,161	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	36,323	16,091	取引関係維持目的による保有
東ソー(株)	50,286	13,174	営業政策目的による保有
日本紙パルプ商事(株)	35,000	10,500	同上
(株)スターフライヤー	4,000	9,040	同上
日本製粉(株)	20,000	8,660	同上
オーケー食品工業(株)	100,000	8,400	同上
サカタインクス(株)	12,685	7,547	同上
(株)巴川製紙所	29,000	5,162	同上
日本乾溜工業(株)	27,000	5,103	同上
(株)スーパー大栄	17,000	2,856	同上
林兼産業(株)	21,010	1,764	同上
チッソ(株)	50,000	350	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	269,359	161,076	営業政策目的による保有
王子ホールディングス(株)	174,166	80,464	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	77,495	財政政策目的による保有
新日鐵住金(株)	217,709	61,393	営業政策目的による保有
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,156	60,274	財政政策目的による保有
(株)西日本シティ銀行	242,640	56,292	同上
東ソー(株)	52,630	20,946	営業政策目的による保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	36,323	16,926	取引関係維持目的による保有
サカタインクス(株)	12,685	12,367	営業政策目的による保有
日本紙パルプ商事(株)	35,000	12,250	同上
日本製粉(株)	20,000	11,300	同上
オーケー食品工業(株)	100,000	9,200	同上
(株)スターフライヤー	4,000	7,540	同上
日本乾溜工業(株)	27,000	7,020	同上
(株)巴川製紙所	29,000	5,742	同上
(株)スーパー大栄	17,000	2,669	同上
林兼産業(株)	21,010	1,596	同上
チッソ(株)	50,000	600	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当について、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規程に基づき、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	3,000	28,000	
連結子会社				
計	29,000	3,000	28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である「アドバイザリー業務」を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針について定めておりませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構(FASF)に加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,194,864	3,838,809
受取手形及び売掛金	¹ 4,238,133	4,041,564
電子記録債権	7,162	206,126
商品及び製品	619,322	684,564
仕掛品	102,689	112,776
原材料及び貯蔵品	779,924	927,820
繰延税金資産	113,140	97,531
その他	95,922	153,830
貸倒引当金	14,933	14,802
流動資産合計	9,136,227	10,048,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,334,886	2,278,177
機械装置及び運搬具（純額）	1,916,457	1,834,667
土地	1,558,217	1,558,217
リース資産（純額）	94,940	107,896
建設仮勘定	18,556	609,296
その他（純額）	98,396	99,288
有形固定資産合計	³ 6,021,455	³ 6,487,543
無形固定資産	112,919	264,003
投資その他の資産		
投資有価証券	² 722,548	² 734,542
長期貸付金	18,101	24,978
繰延税金資産	346,026	413,766
退職給付に係る資産	-	55,801
その他	³ 344,157	³ 390,085
貸倒引当金	59,819	59,817
投資その他の資産合計	1,371,014	1,559,356
固定資産合計	7,505,388	8,310,904
資産合計	16,641,615	18,359,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,212,268	3,403,033
短期借入金	246,803	278,584
リース債務	40,626	49,157
未払法人税等	222,864	114,706
未払消費税等	25,112	13,649
賞与引当金	216,116	213,521
設備関係支払手形	258,723	174,627
その他	817,196	1,052,264
流動負債合計	5,039,713	5,299,545
固定負債		
長期借入金	-	799,893
リース債務	82,788	90,967
繰延税金負債	9,916	8,116
退職給付引当金	1,041,129	-
役員退職慰労引当金	186,686	200,510
退職給付に係る負債	-	1,283,173
その他	104,767	152,412
固定負債合計	1,425,288	2,535,073
負債合計	6,465,001	7,834,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,514	345,533
利益剰余金	9,958,188	10,418,790
自己株式	511,025	726,726
株主資本合計	10,259,077	10,503,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,666	184,634
為替換算調整勘定	261,129	93,899
退職給付に係る調整累計額	-	89,459
その他の包括利益累計額合計	82,463	1,275
少数株主持分	-	19,233
純資産合計	10,176,614	10,524,507
負債純資産合計	16,641,615	18,359,126

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	17,430,086	18,030,350
売上原価	1,713,697,969	1,714,389,420
売上総利益	3,732,117	3,640,930
販売費及び一般管理費	2,72,823,620	2,72,912,178
営業利益	908,496	728,752
営業外収益		
受取利息	4,160	4,472
受取配当金	14,098	12,969
受取賃貸料	182,646	189,674
為替差益	22,663	-
デリバティブ評価益	-	38,371
その他	75,709	86,490
営業外収益合計	299,278	331,979
営業外費用		
支払利息	15,142	18,921
不動産賃貸費用	16,090	25,099
為替差損	-	41,001
売上割引	8,422	5,582
その他	11,820	25,141
営業外費用合計	51,475	115,746
経常利益	1,156,299	944,984
特別利益		
固定資産売却益	322,240	-
ゴルフ会員権売却益	447	-
特別利益合計	22,688	-
特別損失		
固定資産売却損	477	42,382
固定資産除却損	511,882	511,103
減損損失	65,618	67,830
投資有価証券評価損	2,249	-
ゴルフ会員権評価損	1,350	-
特別損失合計	21,177	21,316
税金等調整前当期純利益	1,157,809	923,668
法人税、住民税及び事業税	453,709	335,775
法人税等調整額	13,864	10,208
法人税等合計	439,845	325,567
少数株主損益調整前当期純利益	717,964	598,101
少数株主損失()	-	3,042
当期純利益	717,964	601,144

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	717,964	598,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,923	5,968
為替換算調整勘定	109,961	167,230
その他の包括利益合計	139,884	173,198
包括利益	857,849	771,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	857,849	773,546
少数株主に係る包括利益	-	2,245

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	345,514	9,384,654	401,911	9,794,657
当期変動額					
剰余金の配当			144,431		144,431
当期純利益			717,964		717,964
自己株式の取得				109,113	109,113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			573,533	109,113	464,419
当期末残高	466,400	345,514	9,958,188	511,025	10,259,077

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	148,743	371,091	222,347	9,572,310
当期変動額				
剰余金の配当				144,431
当期純利益				717,964
自己株式の取得				109,113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,923	109,961	139,884	139,884
当期変動額合計	29,923	109,961	139,884	604,304
当期末残高	178,666	261,129	82,463	10,176,614

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	345,514	9,958,188	511,025	10,259,077
当期変動額					
剰余金の配当			140,541		140,541
当期純利益			601,144		601,144
自己株式の取得				215,881	215,881
自己株式の処分		19		180	199
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		19	460,602	215,701	244,920
当期末残高	466,400	345,533	10,418,790	726,726	10,503,998

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	178,666	261,129		82,463		10,176,614
当期変動額						
剰余金の配当						140,541
当期純利益						601,144
自己株式の取得						215,881
自己株式の処分						199
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,968	167,230	89,459	83,738	19,233	102,972
当期変動額合計	5,968	167,230	89,459	83,738	19,233	347,893
当期末残高	184,634	93,899	89,459	1,275	19,233	10,524,507

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,157,809	923,668
減価償却費	787,671	800,079
減損損失	5,618	7,830
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,884	132
賞与引当金の増減額(は減少)	1,195	2,594
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,383	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	47,910
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,827	13,823
受取利息及び受取配当金	18,258	17,442
支払利息	15,142	18,921
為替差損益(は益)	24,965	10,418
固定資産売却損益(は益)	22,163	2,382
固定資産除却損	11,882	11,103
投資有価証券評価損益(は益)	2,249	-
売上債権の増減額(は増加)	137,383	46,774
たな卸資産の増減額(は増加)	21,332	159,079
前払年金費用の増減額(は増加)	22,146	-
仕入債務の増減額(は減少)	43,308	119,220
その他	15,546	48,285
小計	1,924,133	1,774,597
利息及び配当金の受取額	20,196	17,442
利息の支払額	15,189	18,921
法人税等の支払額	509,374	442,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,765	1,330,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	237,136	199,137
定期預金の払戻による収入	308,115	261,274
有形固定資産の取得による支出	528,426	1,009,516
有形固定資産の除却による支出	4,876	5,743
有形固定資産の売却による収入	52,780	159
無形固定資産の取得による支出	27,072	107,975
投資有価証券の取得による支出	984	882
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
貸付けによる支出	26,387	56,776
貸付金の回収による収入	29,982	47,304
その他	335	3,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,338	1,067,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	51,720	93,030
長期借入れによる収入	-	889,842
長期借入金の返済による支出	142,592	25,537
自己株式の売却による収入	-	199
自己株式の取得による支出	109,113	215,881
配当金の支払額	144,499	134,725
少数株主からの払込みによる収入	-	21,478
その他	39,526	38,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,451	404,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,865	38,748
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	738,839	706,081
現金及び現金同等物の期首残高	2,283,888	3,022,727
現金及び現金同等物の期末残高	3,022,727	3,728,809

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

(株)アクシス、CORE PAX(M)SDN.BHD.、大連大石包装有限公司、ENCORE LAMI SDN.BHD.の4社

平成25年6月に、マレーシア国においてENCORE LAMI SDN.BHD.を新規設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

(株)ユニパック

なお、同社は現在営業活動を行っておりません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は、上記1の(2)に記載の1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CORE PAX(M)SDN.BHD.、大連大石包装有限公司及びENCORE LAMI SDN.BHD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品及び製品

商品及び製品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

仕掛品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、親会社におけるパルプモールド部門の一部及び㈱アクシスの仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主要原材料及び貯蔵品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

補助材料は、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法、ただし、CORE PAX (M) SDN.BHD.、大連大石包装有限公司及びENCORE LAMI SDN.BHD.は定額法
なお、CORE PAX (M) SDN.BHD.、大連大石包装有限公司及びENCORE LAMI SDN.BHD.を除く国内連結会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～65年

機械及び装置 2～12年

また、CORE PAX (M) SDN.BHD.、大連大石包装有限公司及びENCORE LAMI SDN.BHD.を除く国内連結会社において、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の施設利用権

定額法（15年）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

投資不動産

定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が55,801千円、退職給付に係る負債が1,283,173千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が89,459千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の利益剰余金は158,933千円増加する見込であります。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」(当連結会計年度206,126千円)は重要性が増したため、当連結会計年度から「流動資産」の「電子記録債権」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示しておりました4,245,296千円は、「受取手形及び売掛金」4,238,133千円、「電子記録債権」7,162千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	76,486千円	

2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

3 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,846,767千円	18,331,630千円
投資不動産の減価償却累計額	206,881千円	195,117千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額によって計上しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上原価	32,148千円	43,661千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料及び手当	644,603千円	679,533千円
賞与引当金繰入額	83,611千円	83,588千円
退職給付費用	86,926千円	89,164千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,827千円	13,823千円
減価償却費	57,463千円	67,876千円
発送運賃	964,911千円	977,202千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	211千円	
土地	22,029千円	

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	77千円	2,382千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,040千円	676千円
機械装置及び運搬具	5,468千円	4,327千円
その他(工具器具及び備品)	496千円	174千円
その他(投資その他の資産)		182千円
解体撤去費用	4,876千円	5,743千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
茨城県北茨城市	遊休資産	機械装置	5,618

当社グループは、事業部を単位としてグルーピングを行い、遊休資産については単独で資産のグルーピングを行っております。

当資産は、当連結会計年度において遊休状態となり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福岡県鞍手郡	遊休資産	機械装置	7,830

当社グループは、事業部を単位としてグルーピングを行い、遊休資産については単独で資産のグルーピングを行っております。

当資産は、当連結会計年度において遊休状態となり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	57,794千円	73,394千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	38,646千円	11,111千円
組替調整額	250千円	
税効果調整前	38,896千円	11,111千円
税効果額	8,972千円	5,143千円
その他有価証券評価差額金	29,923千円	5,968千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	109,961千円	167,230千円
その他の包括利益合計	139,884千円	173,198千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,328,000			9,328,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	780,884	170,804		951,688

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法165条第2項の規定に基づくもの 170,000株
単元未満株式の買取りによる増加 804株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,650	8.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	71,780	8.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,198	8.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,328,000			9,328,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	951,688	357,190	330	1,308,548

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法165条第2項の規定に基づくもの 356,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,190株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 330株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,198	8.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	69,342	8.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,165	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,194,864千円	3,838,809千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	172,136千円	110,000千円
現金及び現金同等物	3,022,727千円	3,728,809千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース資産の内容

有形固定資産

運搬具（機械装置及び運搬具）であります。

備品（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に包装関連資材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、外貨建てのものもあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内であります。借入金の用途は、設備投資資金(長期)であります。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理に係る規程に沿って取引先の状況について定期的にモニタリングを行い、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。この取引についても当社の規定に準じて、残高の管理等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部財務が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結1ヶ月分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,194,864	3,194,864	
(2) 受取手形及び売掛金	4,238,133	4,238,133	
(3) 電子記録債権	7,162	7,162	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	695,322	695,322	
資産計	8,135,482	8,135,482	
(5) 支払手形及び買掛金	3,212,268	3,212,268	
(6) 短期借入金	224,880	224,880	
(7) 未払法人税等	222,864	222,864	
(8) 設備関係支払手形	258,723	258,723	
(9) 長期借入金	21,923	22,835	911
負債計	3,940,660	3,941,571	911
(10) デリバティブ	2,907	2,907	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払法人税等、(8)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、これらは全て1年内に返済予定のものであります。

(10) デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	27,225

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,194,864			
受取手形及び売掛金、電子記録債権	4,245,296			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(社債)			100,000	
合計	7,440,160		100,000	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	224,880					
長期借入金	21,923					
合計	246,803					

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に包装関連資材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、外貨建てのものもあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内であります。借入金の用途は、設備投資資金（長期）であります。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理に係る規程に沿って取引先の状況について定期的にモニタリングを行い、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。この取引についても当社の規定に準じて、残高の管理等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部財務が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結1ヶ月分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,838,809	3,838,809	
(2) 受取手形及び売掛金	4,041,564	4,041,564	
(3) 電子記録債権	206,126	206,126	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	707,316	707,316	
資産計	8,793,817	8,793,817	
(5) 支払手形及び買掛金	3,403,033	3,403,033	
(6) 短期借入金	159,850	159,850	
(7) 未払法人税等	114,706	114,706	
(8) 設備関係支払手形	174,627	174,627	
(9) 長期借入金	918,627	913,205	5,421
負債計	4,770,845	4,765,423	5,421
(10) デリバティブ	37,855	37,855	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払法人税等、(8)設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、これらには1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(10) デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	27,225

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,838,809			
受取手形及び売掛金、電子記録債権	4,247,691			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(社債)			100,000	
合計	8,086,500		100,000	

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	159,850					
長期借入金	118,734	179,663	179,663	179,663	179,663	81,239
合計	278,584	179,663	179,663	179,663	179,663	81,239

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	495,055	248,600	246,455
社債	101,770	100,000	1,770
小計	596,825	348,600	248,225
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	98,496	105,398	6,901
社債			
小計	98,496	105,398	6,901
合計	695,322	453,998	241,323

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	531,253	261,573	269,680
社債	102,160	100,000	2,160
小計	633,413	361,573	271,840
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	73,903	93,308	19,405
社債			
小計	73,903	93,308	19,405
合計	707,316	454,881	252,435

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	33,146		1,541	1,541
通貨スワップ取引				
受取 米ドル				
支払 マレーシアリングット	23,149		1,365	1,365
合計	56,296		2,907	2,907

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	37,245		204	204
通貨スワップ取引				
受取 米ドル				
支払 マレーシアリングット	918,627	799,893	38,059	38,059
合計	955,872	799,893	37,855	37,855

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、海外連結子会社においては確定給付型の制度は設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,398,532千円
年金資産	984,750千円
未積立退職給付債務	1,413,781千円
未認識数理計算上の差異	368,392千円
未認識過去勤務債務	4,259千円
連結貸借対照表計上額純額	1,041,129千円
退職給付引当金	1,041,129千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	108,971千円
利息費用	36,074千円
期待運用収益	17,132千円
数理計算上の差異の費用処理額	76,922千円
過去勤務債務の費用処理額	2,129千円
退職給付費用	206,966千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 1.25%

期待運用収益率 2.00%

過去勤務債務の額の処理年数 13年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)

数理計算上の差異の処理年数 13年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、海外連結子会社においては確定給付型の制度は設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,398,532	千円
勤務費用	120,764	千円
利息費用	29,033	千円
数理計算上の差異の発生額	28,340	千円
退職給付の支払額	175,875	千円
退職給付債務の期末残高	2,344,114	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	984,750	千円
期待運用収益	19,026	千円
数理計算上の差異の発生額	123,235	千円
事業主からの拠出額	66,215	千円
退職給付の支払額	76,486	千円
年金資産の期末残高	1,116,742	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,060,941	千円
年金資産	1,116,742	千円
	55,801	千円
非積立型制度の退職給付債務	1,283,173	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,227,372	千円
退職給付に係る負債	1,283,173	千円
退職給付に係る資産	55,801	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,227,372	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	120,764	千円
利息費用	29,033	千円
期待運用収益	19,026	千円
数理計算上の差異の費用処理額	80,613	千円
過去勤務費用の費用処理額	2,129	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	213,514	千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	2,129	千円
未認識数理計算上の差異	136,203	千円
合計	138,332	千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	60%
その他	4%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.31%
長期期待運用収益率	2.00%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	380,543千円	
退職給付に係る負債		463,118千円
役員退職慰労引当金	67,404千円	70,840千円
賞与引当金	81,681千円	75,622千円
減損損失	67,388千円	69,126千円
海外子会社再投資控除額	57,794千円	55,282千円
投資有価証券評価損	27,448千円	27,448千円
未払費用(法定福利費)	12,895千円	12,138千円
貸倒引当金	24,123千円	23,643千円
繰越欠損金	86,875千円	105,746千円
その他	43,282千円	36,364千円
繰延税金資産小計	849,437千円	939,329千円
評価性引当額	268,113千円	288,127千円
繰延税金資産合計	581,324千円	651,202千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	62,656千円	67,800千円
退職給付前払年金費用	9,318千円	
退職給付に係る資産		28,577千円
海外子会社の投資控除額	60,099千円	51,643千円
繰延税金負債合計	132,074千円	148,020千円
繰延税金資産の純額	449,249千円	503,181千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7 %
住民税均等割等		0.3 %
評価性引当額の増加		2.4 %
震災特例法に基づく税額控除		2.8 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.0 %
海外子会社税額控除		2.1 %
その他		1.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.3 %

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,007千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,007千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)等を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は173,944千円(賃貸収益は主として営業外収益に、賃貸費用は主として営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
376,252	8,886	367,366	1,790,944

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他等を含めて表示しております。

2 主な変動

減少は、当連結会計年度に発生した減価償却費であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価書」及び固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)等を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は172,157千円(賃貸収益は主として営業外収益に、賃貸費用は主として営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
367,366	18,720	386,087	1,775,252

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他等を含めて表示しております。

2 主な変動

増加は、新たに対象となった不動産の増加によるものであります。減少は、当連結会計年度に発生した減価償却費であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価書」及び固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,385,878	8,391,534	16,777,412	652,673	17,430,086		17,430,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,918	12,807	23,725	139,839	163,564	163,564	
計	8,396,797	8,404,341	16,801,138	792,512	17,593,651	163,564	17,430,086
セグメント利益又は損失 ()	912,678	821,465	1,734,144	55,963	1,678,181	769,684	908,496
セグメント資産	5,752,685	5,849,361	11,602,047	571,659	12,173,707	4,467,908	16,641,615
その他の項目							
減価償却費	508,733	228,172	736,906	8,932	745,839	41,832	787,671
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545,731	192,421	738,153	6,183	744,336	28,535	772,871

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 769,684千円には、主にセグメント間取引消去 9,975千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 762,563千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,467,908千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等 789,784千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,257,692千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,198,502	9,260,088	17,458,590	571,759	18,030,350		18,030,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,384	10,268	21,652	135,455	157,108	157,108	
計	8,209,886	9,270,356	17,480,243	707,215	18,187,459	157,108	18,030,350
セグメント利益又は損失 ()	734,894	842,831	1,577,725	59,480	1,518,245	789,492	728,752
セグメント資産	5,672,206	7,438,219	13,110,425	522,566	13,632,992	4,726,134	18,359,126
その他の項目							
減価償却費	498,161	244,783	742,944	8,233	751,177	48,901	800,079
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	422,710	815,239	1,237,949	7,834	1,245,784	38,956	1,284,740

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 789,492千円には、主にセグメント間取引消去 10,391千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 781,880千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,726,134千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等 771,487千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,497,621千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	合計
14,392,539	3,037,547	17,430,086

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	マレーシア	その他	合計
5,252,137	691,368	77,949	6,021,455

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	合計
14,401,045	3,629,305	18,030,350

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	マレーシア	その他	合計
5,125,408	1,275,710	86,425	6,487,543

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
減損損失						5,618	5,618

（注）「調整額」の金額は、報告セグメントに含まれない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
減損損失						7,830	7,830

（注）「調整額」の金額は、報告セグメントに含まれない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	樋口 和繁			当社監査役 (株)西日本シ ティ銀行代 表取締役副 頭取	なし		借入金の返済 利息の支払 (注)	40,000 249		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 資金の借入及び利息の支払については、監査役樋口和繁氏が代表権を有する第三者（株）西日本シティ銀行）との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,214.93円	1,309.97円
1株当たり当期純利益金額	84.85円	73.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が11.16円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	717,964	601,144
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	717,964	601,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,461	8,181

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,176,614	10,524,507
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		19,233
(うち少数株主持分(千円))		(19,233)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,176,614	10,505,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,376	8,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	224,880	159,850	4.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,923	118,734	4.55	
1年以内に返済予定のリース債務	40,626	49,157		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		799,893	4.56	平成27年1月～ 平成31年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	82,788	90,967		平成27年4月～ 平成31年8月
その他有利子負債				
合計	370,218	1,218,602		

- (注) 1 「平均利率」は、当期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、短期借入金及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)は全て外貨建借入金であります。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	179,663	179,663	179,663	179,663
リース債務	40,729	24,735	16,197	9,043

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,506,001	8,787,784	13,459,681	18,030,350
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	330,024	451,520	690,731	923,668
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	203,064	296,716	447,058	601,144
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	24.39	35.87	54.40	73.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	24.39	11.40	18.53	19.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,833,017	3,001,711
受取手形	1 908,922	682,203
電子記録債権	7,162	206,126
売掛金	3,200,758	3,180,753
商品及び製品	492,852	527,536
仕掛品	75,913	84,175
原材料及び貯蔵品	493,651	535,562
前払費用	14,844	46,692
繰延税金資産	111,670	96,346
短期貸付金	18,098	20,223
未収入金	2 437,577	2 468,402
その他	4,701	8,200
貸倒引当金	15,058	14,937
流動資産合計	8,584,111	8,842,995
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,663,473	1,592,909
構築物（純額）	183,374	163,738
機械及び装置（純額）	1,579,925	1,505,424
車両運搬具（純額）	4,733	8,336
工具、器具及び備品（純額）	60,793	63,858
土地	1,459,050	1,459,050
リース資産（純額）	115,809	131,734
建設仮勘定	10,959	39,995
有形固定資産合計	5,078,119	4,965,048
無形固定資産		
借地権	11,660	11,660
ソフトウェア	39,345	28,420
電話加入権	7,278	7,278
その他の施設利用権	-	44,911
無形固定資産合計	58,283	92,269
投資その他の資産		
投資有価証券	712,548	724,542
関係会社株式	383,579	469,495
出資金	5,185	5,185
関係会社出資金	295,651	295,651
従業員に対する長期貸付金	12,481	19,010
破産更生債権等	1,561	1,534
長期前払費用	1,887	31,934
差入保証金	15,149	11,637
投資不動産	3 316,175	3 311,368
繰延税金資産	345,582	356,987
その他	17,847	7,098
貸倒引当金	7,763	7,757
投資その他の資産合計	2,099,887	2,226,688
固定資産合計	7,236,290	7,284,006
資産合計	15,820,401	16,127,002

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,101,926	2,112,332
買掛金	2 1,289,768	2 1,502,305
リース債務	40,626	49,157
未払金	528,258	480,119
未払費用	98,186	99,108
未払法人税等	221,942	109,689
未払消費税等	21,399	11,728
預り金	96,748	72,209
賞与引当金	188,731	187,805
設備関係支払手形	258,723	174,627
流動負債合計	4,846,312	4,799,084
固定負債		
リース債務	82,788	90,967
退職給付引当金	924,031	962,607
役員退職慰労引当金	186,686	200,510
その他	104,340	151,406
固定負債合計	1,297,847	1,405,492
負債合計	6,144,159	6,204,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金		
資本準備金	345,388	345,388
その他資本剰余金	125	144
資本剰余金合計	345,514	345,533
利益剰余金		
利益準備金	116,600	116,600
その他利益剰余金		
別途積立金	8,200,000	8,750,000
繰越利益剰余金	880,086	785,982
利益剰余金合計	9,196,686	9,652,582
自己株式	511,025	726,726
株主資本合計	9,497,575	9,737,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178,666	184,634
評価・換算差額等合計	178,666	184,634
純資産合計	9,676,242	9,922,424
負債純資産合計	15,820,401	16,127,002

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,691,324	11,952,295
商品売上高	5,040,025	5,444,784
売上高合計	16,731,349	17,397,079
売上原価		
製品期首たな卸高	562,450	488,985
当期製品製造原価	8,790,685	9,292,247
合計	9,353,135	9,781,232
他勘定振替高	1 25,562	1 29,444
製品期末たな卸高	488,985	521,027
製品売上原価	8,838,588	9,230,761
商品期首たな卸高	5,270	3,866
当期商品仕入高	4,504,302	4,915,821
合計	4,509,573	4,919,688
商品期末たな卸高	3,866	6,509
商品売上原価	4,505,706	4,913,179
売上原価合計	13,344,294	14,143,940
売上総利益	3,387,055	3,253,138
販売費及び一般管理費		
発送運賃	910,212	905,974
役員報酬	124,740	125,540
給料及び手当	539,762	572,443
賞与引当金繰入額	71,213	71,529
退職給付費用	76,244	78,605
役員退職慰労引当金繰入額	13,827	13,823
福利厚生費	132,855	144,704
旅費交通費及び通信費	161,174	167,538
賃借料	131,560	119,386
減価償却費	47,719	56,654
その他	344,690	336,604
販売費及び一般管理費合計	2,554,000	2,592,804
営業利益	833,055	660,333
営業外収益		
受取利息	599	778
有価証券利息	1,712	1,550
受取配当金	14,098	12,969
受取賃貸料	198,066	205,094
仕入割引	5,164	5,370
為替差益	56,634	42,017
雑収入	69,642	72,760
営業外収益合計	345,917	340,541

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	835	338
不動産賃貸費用	22,231	31,518
売上割引	8,422	5,582
雑損失	9,509	24,064
営業外費用合計	40,998	61,504
経常利益	1,137,974	939,370
特別利益		
固定資産売却益	2 22,240	-
特別利益合計	22,240	-
特別損失		
固定資産売却損	3 2	3 2,382
固定資産除却損	4 11,418	4 10,693
減損損失	5,618	7,830
投資有価証券評価損	2,249	-
ゴルフ会員権評価損	1,350	-
特別損失合計	20,638	20,906
税引前当期純利益	1,139,576	918,464
法人税、住民税及び事業税	446,200	323,250
法人税等調整額	29,288	1,223
法人税等合計	416,911	322,026
当期純利益	722,665	596,437

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	466,400	345,388	125	345,514	116,600	7,850,000	651,852	8,618,452
当期変動額								
別途積立金の積立						350,000	350,000	
剰余金の配当							144,431	144,431
当期純利益							722,665	722,665
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						350,000	228,234	578,234
当期末残高	466,400	345,388	125	345,514	116,600	8,200,000	880,086	9,196,686

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	401,911	9,028,455	148,743	148,743	9,177,198
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		144,431			144,431
当期純利益		722,665			722,665
自己株式の取得	109,113	109,113			109,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			29,923	29,923	29,923
当期変動額合計	109,113	469,120	29,923	29,923	499,043
当期末残高	511,025	9,497,575	178,666	178,666	9,676,242

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	466,400	345,388	125	345,514	116,600	8,200,000	880,086	9,196,686
当期変動額								
別途積立金の積立						550,000	550,000	
剰余金の配当							140,541	140,541
当期純利益							596,437	596,437
自己株式の取得								
自己株式の処分			19	19				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			19	19		550,000	94,103	455,896
当期末残高	466,400	345,388	144	345,533	116,600	8,750,000	785,982	9,652,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	511,025	9,497,575	178,666	178,666	9,676,242
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		140,541			140,541
当期純利益		596,437			596,437
自己株式の取得	215,881	215,881			215,881
自己株式の処分	180	199			199
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,968	5,968	5,968
当期変動額合計	215,701	240,214	5,968	5,968	246,182
当期末残高	726,726	9,737,790	184,634	184,634	9,922,424

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

商品及び製品は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

仕掛品は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、パルプモールド部門の一部は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料及び貯蔵品

主要原材料及び貯蔵品は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

補助材料は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の施設利用権

定額法(15年)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 投資不動産

定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建営業取引に係る債権

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レート比較により評価を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」(当事業年度206,126千円)は重要性が増したため、当事業年度から「流動資産」の「電子記録債権」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示しておりました916,085千円は、「受取手形」908,922千円、「電子記録債権」7,162千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	76,486千円	

2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債が次のとおりあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未収入金	386,129千円	409,297千円
買掛金	277,327千円	325,056千円

3 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	91,208千円	86,827千円
土地	223,745千円	223,745千円
その他	1,222千円	795千円
計	316,175千円	311,368千円

4 次の関係会社の銀行借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
CORE PAX(M)SDN.BHD.		
外貨建	8,000千RM (243,840千円)	19,713千RM (620,584千円)
ENCORE LAMI SDN.BHD.		
外貨建		13,422千RM (422,553千円)

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産(工具、器具及び備品) への振替	25,562千円	29,444千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	211千円	
土地	22,029千円	

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置		2,174千円
車両運搬具	2千円	207千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,040千円	676千円
機械及び装置	5,468千円	3,909千円
車両運搬具	0千円	8千円
工具、器具及び備品	32千円	174千円
投資不動産		182千円
解体撤去費用	4,876千円	5,743千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 383,579千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 469,495千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	328,973千円	340,089千円
役員退職慰労引当金	67,404千円	70,840千円
賞与引当金	71,170千円	66,351千円
減損損失	67,388千円	69,126千円
投資有価証券評価損	27,412千円	27,448千円
未払費用(法定福利費)	11,037千円	10,465千円
貸倒引当金	5,933千円	5,545千円
その他	35,573千円	26,251千円
繰延税金資産小計	614,894千円	616,118千円
評価性引当額	94,985千円	94,985千円
繰延税金資産合計	519,909千円	521,133千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	62,656千円	67,800千円
繰延税金負債合計	62,656千円	67,800千円
繰延税金資産の純額	457,252千円	453,333千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3 %
住民税均等割等		0.3 %
震災特例法に基づく税額控除		2.8 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.0 %
その他		1.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.1 %

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,007千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,007千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,618,763	36,507	48,616	4,606,655	3,013,745	106,395	1,592,909
構築物	1,017,966	8,474		1,026,440	862,701	28,110	163,738
機械及び装置	13,352,055	376,766	227,430 (7,830)	13,501,391	11,995,966	437,257	1,505,424
車両運搬具	30,880	6,985	10,238	27,627	19,291	3,101	8,336
工具、器具及び備品	985,503	47,182	117,364	915,321	851,463	43,943	63,858
土地	1,459,050			1,459,050			1,459,050
リース資産	190,942	58,242		249,184	117,450	42,316	131,734
建設仮勘定	10,959	504,952	475,916	39,995			39,995
有形固定資産計	21,666,122	1,039,111	879,565 (7,830)	21,825,667	16,860,619	661,125	4,965,048
無形固定資産							
借地権	11,660			11,660			11,660
ソフトウェア	104,465	4,735		109,200	80,779	15,660	28,420
電話加入権	7,278			7,278			7,278
その他の施設利用権		47,000		47,000	2,088	2,088	44,911
無形固定資産計	123,403	51,735		175,138	82,868	17,749	92,269

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	パルプモールド関東工場	モールド製品製造設備	91,186 千円
機械及び装置	パルプモールド九州工場	モールド製品製造設備	90,242 千円
機械及び装置	パルプモールド東北工場	モールド製品製造設備	58,037 千円

3 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	パルプモールド九州工場	モールド製品製造設備	87,608 千円
--------	-------------	------------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,822	15,000	24	15,102	22,694
賞与引当金	188,731	187,805	188,731		187,805
役員退職慰労引当金	186,686	13,823			200,510

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- 注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 平成26年6月24日開催の株主総会決議により、公告掲載方法を電子公告に変更いたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 当社公告掲載URLは次のとおりであります。 <http://www.osk.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第67期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第67期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第68期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月8日福岡財務支局長に提出

第68期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月8日福岡財務支局長に提出

第68期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月7日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月1日福岡財務支局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成25年7月12日、平成25年8月8日、平成25年9月9日、平成25年10月15日、平成25年11月15日、平成25年12月16日、平成26年1月15日、平成26年2月12日、平成26年3月10日、平成26年4月11日、平成26年5月15日、平成26年6月11日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大石産業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大石産業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。